

子供の安全を考える

丑久保 恒行議員

・質問 昨今の児童を対象とした犯罪等に対して、市内十カ所の小・中学校の防犯器具の設置状況、校内での実施訓練、地域ボランティアの実態がどのようになってきているのか伺いたい。

・答弁(教育次長) 現在学校では、不審者対策

としてさすまた、ハンドマイク、ホイッスル等が常備されるところにも保幼小連絡協議会などで講習会を実施し、幼稚園・保育所・小学校・中学校までの教職員が、警察官のOB等を講師として訓練に参加している。また学校においては全ての学校で防犯マニユア

ルを策定するとともに、学期ごとの避難訓練に不審者対応の避難誘導訓練を位置づけて、毎年定期的に実施している。巡回警備については、まず地域の防犯パトロール隊があり、六月現在で十九団体、五百九十三人が登録されている。更にスクールボランティア事業において安全・安心に関わるボランティアが増えるとともに、PTAの協力とも相まって、延べ八千五百四十五人の方々に支援を頂いている。このように地域では子供を



須影小学校の交通安全教室

守る体制が、幾重にも折り重なってできつつある。しかし、それとともに大事なことは子供たちの発達段階に応じた危険予知能力や危険回避能力を

その他の質問

・火災警報器設置の義務化に向けて
・教育に熱い視線を(学級崩壊、教育現場の課題)

肺炎球菌ワクチンの公費助成制度導入を

小野 幸夫議員

・質問 肺炎は日本人の死亡原因の第四位であり、高齢者ほど死亡率が上昇していく。

肺炎球菌は、肺炎の原因菌の一種であるが、これに対するワクチン接種の公費負担を行った自治体で効果が上がり、医療費の削減につながったとされている。当市では導入が

できないか。

・答弁(市民福祉部長)

七十歳以上の市中肺炎の起炎菌は肺炎球菌が一番多く、続いてインフルエンザ菌、嫌気菌、緑膿菌となっている。日本では高齢者の重症市中肺炎の五十%、院内肺炎の十%が肺炎球菌によるといわれて

いる。

近年、抗生物質が効きにくい肺炎球菌が増えているが、肺炎球菌ワクチンはこのような耐性菌にも効果があるといわれる。ワクチンの持続期間は五年で、再接種は認可されていない。安全性については腕の鈍痛などの局所的な反応が二から三%、三十七度五分以上の発熱は十%以下であり比較的安全性は高いといわれる。

なお過去にワクチンを受けたことのある人が、短期間に

再接種した場合、強い副反応が出るといわれているので、この点嚴重な注意が必要になってくる。

以上が肺炎球菌及びワクチンの特性である。接種費用は八千円から一万円と高価で、二〇〇五年六月現在、全国での公費助成は二十四の自治体にとどまっている。県内では唯一、合併した秩父市の大滝地区で、平成十五年から六十五歳以上を対象に三千五百円の公費助成を実施している状況である。

その他の質問

・市立図書館の蔵書を特色あるものにしてはどうか